

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2015年2月6日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	13,374,913	15,593,201	18,401,888
経常利益 (千円)	128,317	579,819	185,546
四半期(当期)純利益 (千円)	61,597	361,597	94,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,263,161	3,629,588	3,291,992
総資産額 (千円)	9,482,360	10,905,571	8,999,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.15	212.23	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	34.4	33.3	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,888	897,988	253,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,165	211,234	127,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,592	2,559	299,185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	789,266	931,039	246,845

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2013年10月1日 至2013年12月31日	自2014年10月1日 至2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.47	111.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高15,593,201千円（前年同期比16.6%増）、営業利益529,779千円（前年同期比423.6%増）、経常利益579,819千円（前年同期比351.9%増）、四半期純利益361,597千円（前年同期比487.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は4,472,600千円（前年同期比21.5%増）となりました。第2四半期以降、特にスマートフォンやタブレット端末向けの旺盛な需給を受け、非常に高い水準での工場稼働が続いています。一方、自動車・産業機器向けやエネルギー関連では、若干ながら見込みを上回る推移となっています。また、医療機器向けでも計画以上の出荷となっており、当該セグメントの経常利益は451,004千円（前年同期比558.1%増）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は11,120,601千円（前年同期比14.7%増）となりました。国内の銅建値が円安の進行に伴い上昇しながら推移していることに加え、建設・電販向けなどでは受注が回復し堅調に推移しています。また、異型線関連でも計画通りの受注・出荷となっています。その結果、当該セグメントの経常利益は128,815千円（前年同期比115.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は10,905,571千円となり、前事業年度末に比べ1,906,307千円増加しました。これは現金及び預金が684,193千円、受取手形及び売掛金が853,131千円、仕掛品が297,664千円増加したことなどによるものです。

負債合計は7,275,983千円となり、前事業年度末に比べ1,568,711千円増加しました。これは買掛金が1,343,980千円、未払法人税等が170,153千円、長期借入金が113,004千円増加したことなどによるものです。

純資産は3,629,588千円となり、前事業年度末に比べ337,595千円増加しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて684,193千円増加し、931,039千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、897,988千円の収入（前年同四半期累計期間は250,888千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益556,850千円、減価償却費252,284千円、仕入債務の増加額1,343,980千円であり、主な支出は売上債権の増加額853,131千円、たな卸資産の増加額383,011千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210,707千円などにより211,234千円の支出（前年同四半期累計期間は106,165千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入300,000千円のほか、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出173,440千円、配当金の支払額29,013千円などにより2,559千円の支出（前年同四半期累計期間は282,592千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は129,277千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 767	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	400	-	400	0.02
計	-	400	-	400	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は484株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	931,039
受取手形及び売掛金	4,682,657	5,535,788
仕掛品	169,676	467,341
原材料及び貯蔵品	286,771	372,117
繰延税金資産	15,196	28,269
その他	15,926	31,294
流動資産合計	5,417,074	7,365,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	787,332	754,775
機械及び装置(純額)	630,196	579,073
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	9,495	13,809
その他(純額)	90,785	104,197
有形固定資産合計	3,381,792	3,315,837
無形固定資産	9,379	9,896
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	36,680
繰延税金資産	153,918	161,649
その他	29,580	36,012
貸倒引当金	20,357	20,357
投資その他の資産合計	191,017	213,985
固定資産合計	3,582,189	3,539,719
資産合計	8,999,264	10,905,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098,945	4,442,925
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	573,920	587,476
未払法人税等	37,677	207,831
その他	305,267	309,653
流動負債合計	4,115,810	5,547,886
固定負債		
長期借入金	1,150,488	1,263,492
退職給付引当金	364,578	392,890
その他	76,395	71,715
固定負債合計	1,591,461	1,728,097
負債合計	5,707,272	7,275,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,777,519	2,110,151
自己株式	948	1,055
株主資本合計	3,291,191	3,623,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	5,870
評価・換算差額等合計	801	5,870
純資産合計	3,291,992	3,629,588
負債純資産合計	8,999,264	10,905,571

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	13,374,913	15,593,201
売上原価	12,349,303	14,168,731
売上総利益	1,025,610	1,424,470
販売費及び一般管理費	924,426	894,690
営業利益	101,183	529,779
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	696	579
助成金収入	11,170	1,050
スクラップ売却益	22,666	52,085
その他	5,238	10,443
営業外収益合計	39,777	64,167
営業外費用		
支払利息	9,109	8,161
売上割引	2,674	4,264
その他	859	1,701
営業外費用合計	12,642	14,127
経常利益	128,317	579,819
特別利益		
固定資産売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産売却損	3,095	-
固定資産除却損	3,781	23,149
特別損失合計	6,876	23,149
税引前四半期純利益	121,441	556,850
法人税、住民税及び事業税	15,644	218,847
法人税等調整額	44,199	23,594
法人税等合計	59,844	195,252
四半期純利益	61,597	361,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,441	556,850
減価償却費	319,418	252,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,790	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,412	28,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,219	-
受取利息及び受取配当金	701	588
支払利息	9,109	8,161
有形固定資産売却損益(は益)	3,095	179
固定資産除却損	3,781	23,149
売上債権の増減額(は増加)	750,168	853,131
たな卸資産の増減額(は増加)	145,747	383,011
仕入債務の増減額(は減少)	441,536	1,343,980
その他	12,597	22,544
小計	261,699	953,282
利息及び配当金の受取額	701	588
利息の支払額	9,122	8,198
法人税等の支払額	3,707	48,175
その他	1,316	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,888	897,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	921	943
有形固定資産の取得による支出	135,304	210,707
有形固定資産の売却による収入	31,000	180
無形固定資産の取得による支出	460	-
その他	480	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,165	211,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	267,440	173,440
長期未払金の返済による支出	4,058	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,839	-
自己株式の取得による支出	128	106
配当金の支払額	126	29,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,592	2,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,869	684,193
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,266	931,039

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
受取手形	- 千円	121,321千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
現金及び預金勘定	789,266千円	931,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	789,266	931,039

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,679,741	9,695,172	13,374,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,679,741	9,695,172	13,374,913
セグメント利益	68,531	59,786	128,317

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,472,600	11,120,601	15,593,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,472,600	11,120,601	15,593,201
セグメント利益	451,004	128,815	579,819

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円15銭	212円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	61,597	361,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	61,597	361,597
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,911	1,703,801

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月3日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2014年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。